



「新しい東北」の創造に向け、被災地における様々な先導的な取組を包括的に支援します。

① 復興の中で、地域の様々な先導的な取組を支援

「新しい東北」先導モデル事業

- ・復興推進委員会の「『新しい東北』の創造に向けて(中間とりまとめ)」を踏まえ、被災地における先進事例の育成や他地域への展開を目的として、「新しい東北」の創造に向けた様々な先導的な取組を公募し、包括的に支援します。
- ・取組の立ち上がり段階における専門家派遣、実証事業、関係者の合意形成等、ソフト分野における様々な取組を支援します。

② 地域内外から構成される多様な事業者に対応

○応募資格

復興の加速化に取り組む者であって、以下のいずれかに該当する法人・団体であれば応募することができます。

- ①NPO等の法人
- ②事業者等の組織する団体
- ③地方公共団体を構成員に含む団体

③ 「新しい東北」の5つのテーマに基づく幅広い取組が対象

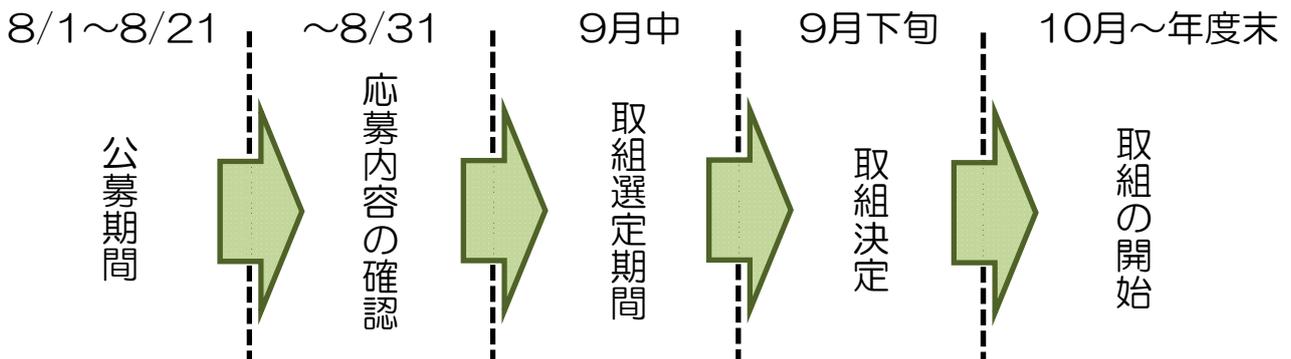
被災地の抱える人口減少、高齢化等の課題に対応し、復興を契機に、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」を形成するため、「『新しい東北』の創造に向けて(中間とりまとめ)」に示された5つのテーマ(後述)について、「新しい東北」に資する先導的な取組が対象となります。

④ 取組の立ち上がり段階に要する経費を包括的に支援

「新しい東北」の創造に向けた取組について、そのプロジェクトの立ち上がり段階における、地域の合意形成、プロジェクトの検討、試行的取組など、ソフト分野における経費を包括的に支援します。

- ※ 平成25年度内に実施する経費が対象となります。
- ※ 施設整備など、いわゆるハード整備は対象外となります(リースは可能です)。
- ※ 既に国等により別途、補助金・委託費等の支給対象となっている部分については、本事業の支援の対象外となります。

⑤ 公募の流れ



○申請の手続

復興庁総合政策班へ申請書を提出

提出先：〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番13号 三会堂ビル6階 復興庁総合政策班 原田・砂場
持参又は郵送により、応募書類12部及び電子媒体（CD-R又はDVD-R）1部を提出して下さい。

○公募期間

平成25年8月1日（木）～平成25年8月21日（水）

○取組の選定における主なポイント

- ・先導性・モデル性
- ・持続性
- ・相乗効果・波及効果
- ・地域関係者の主体性
- ・計画性・実現可能性
- ・効率性

(ご参考) 「『新しい東北』の創造に向けて(中間とりまとめ)」で示された5テーマ

○元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

- ・子どもの居場所づくり、プレイリーダーの養成 等

○「高齢者標準」による活力ある超高齢化社会

- ・次世代地域包括ケアシステム、コミュニティ型集合住宅 等

○持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）

- ・再生可能エネルギー設備の設置や先導的な研究開発 等

○頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会

- ・ICTを活用した情報提供、地域コミュニティの再生 等

○高い発信力を持った地域資源を活用する社会

- ・価値共創ビジネスの推進 等

※ 上記のほか、ご参考として、これまで復興推進委員会で取り上げられた事例や、企業による復興事業事例（「被災地での55の挑戦」等）をご覧ください。

問い合わせ先 日本経済研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル3階 株式会社日本経済研究所
調査本部 政策調査部 川島・河野瀬・中村 E-Mail newtohoku@jeri.co.jp TEL 03-6214-4614 FAX 03-6214-4602

復興庁HP <http://www.reconstruction.go.jp/>